

經濟成長の構造



經濟成長の構造

— 轉機日本經濟の分析 —

一橋大学教授
經濟學博士

篠原三代平 著

国元書房

経済成長の構造

昭和 39 年 6 月 15 日	初版発行	昭和 39 年 9 月 15 日	再版発行
昭和 41 年 7 月 1 日	7 版発行	昭和 45 年 6 月 5 日	8 版発行
昭和 47 年 6 月 10 日	9 版発行		

著 者	篠 原 三 代 平
発 行 者	国 元 孝 治
印 刷 所	株式会社 技 報 堂

発 行 所	株式 会社	国 元 書 房
-------	----------	---------

郵便番号 [101]
東京都千代田区外神田 6-14-11
電話 (03) 833-0026 (代) 振替口座 東京 9248

© 篠原三代平 1964 年

(協栄製本)

3 0 3 3 — 6 4 0 6 0 0 — 1 7 0 3

序 文

わたくしは1961年に『日本経済の成長と循環』（創文社）を書いたが、その後3年間、ここにふたたび新書を世に送ろうとしている。その間、日本経済は超高度成長の局面をはなれて、ようやく設備投資沈静期にはいりつつある。日本経済を分析しようとするものにとって、この転機にのぞむ日本経済に対して、みずからの分析視角を明らかにしておきたいと考えることはきわめて自然だといわねばならない。

わたくしは、世の中では転型期論者に数えられているようだが、しばしば批評者が勝手に造りだす「転型期」概念に当惑を感じざるをえない。第1に「成長力の旺盛な日本経済が西欧の半分ぐらいの1人あたり所得水準でストップするはずがない」と批難するにいたっては、開いた口がふさがらない。いかなる転型期論者といえども、日本経済がこれで停滞してしまうというそんなばかげたことを考えているわけがない。第2の転型期の意味は、1955—61年間の設備投資ブームの裏目が出て、61年後の数か年は設備投資沈静期を迎えるだろうという、いわば設備投資の中期的停滞観である。そして、第3の意味はたとえば10年後の成長はどうなるといった長期的見地にからむものだといえよう。

本書を刊行しようとする第1の動機はこの転機の日本経済をわたくしなりに評価・分析しようというねらいにある。第2編の第6章「日本経済は転型期にあるか」、第7章「景気循環と成長の現段階」はいずれも「中央公論」に発表した論文を基礎に加筆したものである。そこでは、在庫循環、設備投資循環、長期循環のからみあい解きほぐしながら、1955—61年間に生じた超速度の設備投資ブームの再発は、今後は中期的にも長期的にも期待することが、困難だという点が明らかにされている。いうまでもなく、このことに日本経済が依然として相対的に高い成長力を維持することを否定することにはならない。あるいは、自動車などの若干の産業がいちじるしく高い成長率を発揮し続けることを否定するものではない。むしろ、日本経済が他国よりは相対的に高い成長

率を維持し、遠からず西欧の水準に迫いつくポテンシャルを十分に備えていることは、確定的でさえある。

このキャッチ・アップの過程で生ずべき産業構造、とくに工業構造の変化を超重工業化の再検討という見地からとりあげたのが、第8章「経済成長と工業構造の変貌」である。そこでは従来重工業化をささえるものとして重視されてきた設備投資に代わって、耐久消費財生産の重要性が国際比較的視角からとりあげられている点が1つの特徴として数えられよう。同じくこの過程で生ずる規模別就業構造の変動を分析対象としたのが第9章「工業における規模別就業構造の変動形態」である。この章で展開されたいろいろの帰結のなかでとくに読者に注目を求めたいのは、製造業における各業種間の付加価値構成比を規模ごとに計測し、これを国際比較した分析である。この分析は、国際比較という鏡に照らしたときに、今後業種ごとにどの規模で産業構成比が減少し、あるいは増大すべきかについて1つの重要な示唆を与えよう。あるいは中小企業の将来について1つの業種別オリエンテーションを与えるかと思う。

第2編には、「イギリス経済停滞の示唆」と「社会保障の1国際比較」という2つの補論が付け加えられている。前者は1963年夏のヨーロッパ旅行中、イギリス経済停滞の原因究明にとくべつの興味を感じたことから生まれたものである。わたくしは、イギリスの経済停滞は、今後労働力不足の状態にはいろいろとする日本経済に対してきわめて重要な政策的示唆を与えるものであり、他山の石として顧みるに値する価値を有していることを確信する。

第2編はこのように、転機にある経済成長を景気循環との関連において考察し、いわゆる転型期なるものの実態解明を意図するとともに、経済成長の結果産業構造や就業構造にもたらされる構造変化をとりあげる。この点では『経済成長の構造』は経済成長のもたらす構造変化として考察される。

これに対して、第1編「日本経済の成長力」は経済成長のメカニズムの考察である。その意味では『日本経済の成長と循環』の続編であり、姉妹編である。前著における高度成長の要因分析はいささか重点主義的であり、網羅的でないといううらみがあつた。たまたま、外務省の依頼で、“Factors in Japan’s

“Economic Growth”という外国向けPR版のものを書く機会をもったが、第1章「高度成長をもたらしたもの」はその日本語版であり、統計数字などは全部新しく計算しなおした。なにぶん外人を目標に書いたものだし、叙述はできるだけわたくしの個性をおさえた形になっていることを読者に御留意願いたい。

第2章「資本形成と主体的要因」は、はじめ有沢・東畑・中山編『経済主体性講座』中の1論文として、書かれたものである。このような問題を取り扱うことは、わたくしにとってはなはだ不得手なのであるが、これを読んでおもしろかったという人もいたので、あえて本書に含めることにした。第3章「高い貯蓄率の諸要因」は1963年度に発表された『貯蓄白書』の1章としてわたくしが執筆したものに若干の加筆を行なったものである。貯蓄率の変化を多元的に観察している点で読者に参考になろうと考えたわけである。そういう事情で、第1編の第1—3章はいささか啓蒙的に書かれている。したがって、必ずしもわたくしがすでに発表した業績に何か新しい分析を追加しようと意図して書かれたものではない。

これに対して、第4章「資本集中仮説批判に答う」は前著『日本経済の成長と循環』に対する伊東光晴氏の批判へのリジョインダーである。大企業への資本集中が規模別賃金差形成の重要な要因となす「資本集中仮説」に対する伊東氏の批判には最大級の敬意をはらいたい。それはわたくしがこんにちまでうけた諸批判のなかでもっともすぐれたものの1つだからである。たしかに「資本集中→物的生産性の規模別傾斜」までは生ずるとして、それが付加価値生産性の傾斜にまで結実するためには、物的生産性に反比例した相対価格の変化が生じないという基本的な条件が必要である。その意味で伊東氏は、物的生産性の傾斜を付加価値生産性の傾斜につなぐ要因として、大企業における寡占価格の硬直性を最重要視する。この見地に対して、ある条件の下における形式論理としては賛成しながら、わたくしは根本的には意見を異にせざるをえなかった。この第4章ははじめて書かれたものだといってよい。

第5章「経済成長と低賃金」は、低賃金という用語がきわめて曖昧多義に用いられ、しばしば学問上でも当事者がちがった定義のうえで議論するため、無

用の論争が惹起されるという事態を念頭において書かれた。本章は、われわれのある研究グループのなかで低賃金問題が議論の対象となったさいに書かれたガリ刷の覚え書が骨子となっている。これが第5章として本書に含められるにいたった理由は、1) 低賃金概念の混迷を打破したいと思ったこと、2) 同時にこの短編はわたくしの日本経済の基本的な考え方に対して1つの簡潔な要約ともなると確信したこと、3) なにげなしに書いた覚え書だったが、わりあい反響があったこと、などにある。

前著を書いてから3か年はまたたく間に過ぎ去ってしまった。その間わたくしは新しい密度の高い研究の集積というよりは、過去の研究を英語にすることに重点をおいた。*Growth and Cycles in the Japanese Economy* (Kinokuniya, 1962)¹⁾はその一帰結である。そのなかで1著をあらわすということは、なかなか苦しい仕事である。本書が若干評論的、啓蒙的色彩の論文を含んでいるのもそのような状況を反映しているかもしれない。けれども、この日本経済の重要な転換期にあたって、わたくしなりにムード的でない客観的な根拠にもとづく判断なり、分析を設定しておくことをつねに重要だと考えてきた。

転換期の設備投資の見通しをやるのに、ありきたりの設備投資需要函数のみを基礎にすることは一面的だと思うし、供給力の問題を考慮にいていないという意味で反対である。と同時にまったく一時の現象にとらわれて「転型期論はだめそうですね」とお笑いになったかたがたにも依然として強い反発の念をもつものである。多少頑固だと思われるかもしれないが、もしわたくしの推測と日本経済の現実との間に齟齬が生じたならば、客観的な推測基礎を反省して、誤謬の根源を探ることこそ重要であると考え。筋を通すということを放棄してしまえば、経済学者の存在理由はまったくなくなるであろう。わたくしも「日本経済は若い」とか、「日本経済はバイタリティに満ちている」といった事実は否定しないが、経済的分析の基礎がそのようなフワフワしたものであることを排撃したいのである。

日本経済はたしかに何度も経済学者の予測を裏切ってきた「いたずら坊や」である。しかし、それだけに経済学者にとっては、張り合いのある相手であ

る。ドイツのある哲学者はいった。「青年の主張することは往々まちがっている。だが、青年が主張するということは正しい」と。そうである。「経済学者の主張することは往々まちがっている。だが経済学者が主張するということは正しい。」わたくしはこれに、「客観的基礎のうえに立って」という条件をつけたい気がする。この客観的基礎とは広い意味では一種の理論的・経験的モデルだともいえよう。たんにムードのうえに乗った判断がいかに結果において事実適合したとしても、それは根源において正しくはないと考えるからである。このような試行錯誤で、われわれは「いたずら坊や」の日本経済から過去において数多くを学んできたし、これからもどんどん学んでいきたい。逆説的かもしれないが、日本経済が経済学者に対して教訓的であるのは、かれが「いたずら坊や」でありすぎたからである。平々凡々たる坊やであったら、かれは教訓なり示唆を与えたはずはない。

本書はかくして迂余曲折をへてできあがった。いつの日か日本経済は本書を笑うようになるかもしれない。また本書は将来の著者とは独立した別人格となるかもしれない。だが、小学生のときに、禪宗の坊さんの説教を聞いたさいの感動の余韻がいまだに脳裡に消えやらないままに残っている。——「歩々 これ道場」——。一見つまらない言葉だが、坊さんは、平凡な言葉で奥行き深い話をしたように思う。一步一步は不完全であるが完全を宿している。大学生時代に、「永遠の今」という言葉を見出したとき、思わず坊さんの説教を思い起こした。いま一書を書き上げるに及んで、ふたたびその言葉を想起する。本書は不完全に満ちていよう。しかし、完全なものへの期待をもって書かれている。現在のわたくしとしては、これをもって満足するほかない。

日本の出版界はいい変わらずはげしい過当競争のなかにある。本書はもし国元書房の5年越しのプレッシャーがなければこの形をとることができなかったであろう。出版社のほうもよくも根気よく待ってくれたものと思う。この機会に深く謝意を表したい。

1964年5月2日

著 者

目 次

第1編 日本経済の成長力

第1章 高度成長をもたらしたものの	1
I 高度成長の現実	1
II 高度成長の諸要因	5
III 高度成長の将来	20
第2章 資本形成と主体的要因	22
I 資本形成とは	22
II 資本形成における主体性	27
III わが国の資本形成	45
第3章 高い貯蓄率の諸要因	63
I 貯蓄率とは何か	63
II わが国の貯蓄率	67
III 貯蓄率の変動	73
IV わが国の貯蓄率の高さを規定する要因	83
第4章 資本集中仮説批判に答う	90
I 問題の発端	90
II 伊東光晴氏の批判論点	91
III 二極集中型二重構造	94
IV 内在的 回答	95

V 労働力不足と二重構造の解消	100
-----------------	-----

第5章 経済成長と低賃金

——低賃金の国際経済学——	103
I 低賃金概念の混迷	103
II 一般的低賃金の意味	105
III ロビンソンの低賃金	107
IV 国家間所得水準ギャップ平準化の機構	109
V 経済成長との関係	112

補 論 1. 金融統計による貯蓄推計の性格

I 問題の所在	114
II SECの個人貯蓄	116
III 法人貯蓄	117
IV 預金増と貯蓄の関係	118
V わが国の場合	120

第2編 転期にある経済成長と 産業構造

第6章 日本経済は転型期にあるか

I 見解の分裂	125
II 楽観論と悲観論	126
III 設備投資は停滞期にはいるか	131
IV 設備投資比率の長期傾向	142

V 転型期の問題点	145
補遺 I 限界固定資本係数の可変性	159
補遺 II 産業別設備投資と粗産出係数	161
第7章 景気循環と成長の現段階	163
I 好況感なき上昇の実態	163
II 戦後日本の4つの短期循環	165
III 景気循環の復活	168
IV 設備投資循環の摘出	171
V 設備投資比率は低下するか	174
VI 長期波動との関連	178
VII 安定こそ高成長への道	180
第8章 経済成長と工業構造の変貌	184
I 産業構造変動のうねり	184
II 資本主義国一の重工業比率	187
III 産業構造の規模別考察	190
IV 重工業化と貿易構造	197
V 重工業化における耐久消費財の役割	211
第9章 工業における規模別就業構造の 変動形態	215
I 賃金格差と就業構造	215
II 戦後就業構造変化の傾向	216
III 規模別就業構造の循環的変動	222

補 論 2. イギリス経済停滞の示唆	234
I 経済の停滞と成長政策	234
II イギリス経済停滞の諸仮説	235
III 低い投資比率	242
IV 低成長と労働組合構造	248
V 経済成長における「好循環」と「悪循環」	252
補 論 3. 社会保障の1国際比較	256
I 国際比較における問題点	256
II 社会保障費比率とその構成	257
III 経済計画と社会保障	264
索 引	267

第1編 日本経済の成長力

第1章 高度成長をもたらしたもの

I 高度成長の現実

戦後における西ドイツの復興は奇蹟と称されたけれども、日本経済の復興テンポもこれにけっして劣るものではなかった。

1934—36年に比べて1946年には27.7%にまで落ちた鉱工業生産は、1951年にはほぼこの戦前水準を回復し1955年には153.6%そして1960年には422.5%に達した。

この急速な戦後の復興および成長をもたらした諸要因を追求してみることが、ここでの問題だが、そのまゝに大まかに日本の戦後経済成長の概観を与えておく必要がある。第1表は実質国民総生産の1950—60年間の平均成長率を計算したものだが、この表から認められることは、日本の実質国民総生産成長率が資本主義工業国では第1級の部類に属するということであった。

同様に、工業生産年成長率でも日本は、資本主義工業国第1の高さを示したし、その高成長率は社会主義諸国のそれに匹敵するものがあった。1953—61年間の日本の工業生産成長率は14.4%であったが、これも西ドイツの8.3%、フランスの7.6%、イタリアの9.2%、イギリスの3.3%をこえていたばかりでない。ユーゴスラビアの11.2%、ソビエトの10.6%、ルーマニアの11.8%をこえて、まさに社会主義国なみの工業成長率を現出したのであった。

この高成長過程をリードしたものは民間設備投資であった。1946年には、7.8%であった民間設備投資・GNP比率はその後上昇の一途をたどり、1961年にはほぼ23%に達した。さらに注目すべきは1956年以後の猛烈な設備投資ブームであった。1955年の民間設備投資は7,774億円であったが、1961年にはこれが約4兆円に上昇した。これは6か年間に5倍強という速度であつた。所

得倍増計画というのは1970年に終わる10か年間に実質国民総生産を2倍にするという案であったが、国民総支出の一部を構成する民間設備投資はすでに過去6か年間に5倍強という社会主義国においてもちょっとみられないようなスピードで増大した。しかも、1961年のこの4兆円という民間設備投資は所得倍増計画の最終年度に予定された金額を4,000億円超過してしまったというわけであるから、ここ数年続いた設備投資を中心とした不比例的な高度成長がいかに急角度のものであったかがわかる。

もちろん、戦後日本の成長過程を1本として取り扱うことはできない。すくなくとも、それを3つの局面に分割して分析するほうが便利である。第2表は戦後の期間を1946—51年、1951—55年、1955—61年と3

局面に分割したうえ、実質国民総生産の成長率を3つの期間について計算し、これと民間設備投資・GNP 比率の関係から限

第1表 戦後の実質国内総生産
成長率の国際比較
——1950—60年——

	年 成 長 率
日 本	9.5%
西 ド イ ツ	7.6
イ タ リ ア	5.9
オーストリア	5.9
オ ラ ン ダ	4.7
フィンランド	4.6
フ ラ ン ス	4.3
オーストラリア	3.9
カ ナ ダ	3.8
ニュージーランド	3.5
ノ ル ウ ェ ー	3.5
デ ン マ ーク	3.4
ア メ リ カ	3.3
ス エ ー デ ン	3.2
ベ ル ギ ー	2.9
イ ギ リ ス	2.7

資料：U.N., *World Economic Survey*, 1961, Tables 2-4, p. 63.

第2表 限界固定資本係数と GNP 成長率

年 度	民間設備投資 GNP (a)	GNP 成長率 (b)	限界固定資本係 数 (a/b) (c)
1946—51	8.8%	11.2%	0.79
51—55	10.8	7.5	1.44
55—61	16.8	10.6	1.58

備考：第2章，第8表参照。

界固定資本係数の動きを推定したものである（民間設備投資を I_f とすると、

$$a/b = \frac{I_f}{GNP} \div \frac{\Delta GNP}{GNP} = I_f / \Delta GNP。$$

この表から観察されることは、第1に第1期から第2期に成長率が11.2%から7.5%に低下したが、第3期にはふたたび10.6%に上昇しているという事実である。一般に戦後の復興期を過ぎると戦後の高成長率がスロー・ダウンするのがふつうだと考えられがちだが、日本の場合は1956年以後ふたたび技術革新ブームをへていっそうの高まりを示した。第2にGNPに占める民間設備投

資の比重は 8.8%→10.8%→16.8%とこの期間しだいに大きくなってきている。これに応じて、推定された限界固定資本係数(つまり一定額の実質国民総生産を増加するのに必要な実質固定投資額)は0.79→1.44→1.58と急昇している。第1期から第2期にかけての限界固定資本係数の上昇は第1期における設備稼働率の上昇による生産増大が第2期にはしだいにより多く設備投資による生産増大へと転換していったことを示すものであり、第3期の 1.44→1.58 という限界固定資本係数の上昇は、技術革新にともない、たとえば鉄鋼業に

第3表 各種工業の年成長率(%)

	1946 —51	1951 —55	1955 —61
鉄 工 業	29.1	14.0	15.6
鉄 鋼 業	51.5	9.6	18.1
機 械 工 業	29.4	12.2	26.2
一 般 機 械	33.7	6.7	22.2
電 気 機 械	20.3	17.9	40.8
窯 業	32.6	10.4	14.8
化 学 工 業	35.8	16.4	14.1
繊 維 工 業	32.0	13.7	8.6
公 益 事 業	9.9	7.0	12.9
鋁 業	16.4	1.7	4.4
資 本 財	30.0	9.8	21.6
建 設 資 財	24.6	6.3	13.2
耐 久 消 費 財	25.8	22.6	37.8
非耐久消費財	23.9	15.9	7.5
生 産 財	30.8	10.7	14.1

備考：対数1次式あてはめによる推定。

におけるストリップ・ミルといった大型の新鋭設備の導入や、港湾などの付帯設備の拡大などが行なわれたことを反映していると思われる。

他方工業内部の主要業種の年成長率をこの3つの期間について計算してみると第3表のようになる。第1期から第2期にかけて、ほとんどあらゆる業種の成長率低下が見出されるが、第3期で注目されることは、機械工業の成長率が第2期の12.2%から26.2%へと飛躍的な上昇を示しているということである。なかんずく、一般機械は6.7%から22.2%への上昇だが、電気機械は17.9%から40.8%と驚異的な伸び率を示している。このことは、資本財生産の伸び率が9.8%から21.6%に上昇したのに対して、耐久消費財のそれが22.6%から37.8%に上昇している事実にも表現されている。この事実はここ数年における耐久消費財の急速な普及を物語っている。「消費者動向予測調査」によって都市のテレビ普及率(4,132世帯調査)をみると、1958年9月の15.9%が1961年8月には71.9%へとふえており、また農家の場合は(2,169世帯調査)は58年9月の2.6%から61年2月には28.5%にふえている事実と表裏しているといえよう。テレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫といった耐久消費財の普及はいずれもこの期間きわめ

第4表 製造業の付加価値構成比

	日本 (1957)(1961)		西ドイツ (1954)	アメリカ (1958)	イギリス (1958)	デンマーク (1959)	ノルウェー (1958)
化学	11.6	11.8	11.7	10.5	9.4	8.5	10.6
金属	17.8	17.1	18.1	14.9	14.4	7.7	17.0
機械	26.5	32.3	24.8	29.0	35.5	28.8	21.5
計	55.9	61.2	54.6	54.4	59.3	45.0	49.1

備考：化学工業には石油・石炭製品工業を含む。いずれも各国の工業センサスまたはその類似調査による。

て急激であったが、これが生産面にもはっきりと反映したわけである。

とはいえ、59年まで一般機械の生産増加率が電気機械の生産増加率を下回っていたものの、1960年にはこれが逆転し、電気機械の伸び率が前年の62.3%から37.6%に低下したのに対して、一般機械のほうは前年の24.3%から43.9%に増大した。かくて、自由化を控えての設備投資ブームは、60年にいたって一時ではあるが耐久消費財ブームの速度をのりこえた。ただ61年にはふたたび電気機械の伸び率が大きくなっている。

このような、機械類、設備投資を中心とした不比例的高度成長は最近の日本工業の構造を大きく変容したといってよい。第4表はこれを示したもののだが、日本の化学、金属、機械の3工業の付加価値構成比は1957年においてすでに55.9%であって、これは西ドイツ、アメリカなみであり、40%台のデンマーク、ノルウェーをこえている。イギリスのみは59.3%でとくべつ高いが、これはイギリス連邦への機械輸出の大きさを反映しているものとみることができる。

1人あたり所得水準の低い日本がこのように高い重工業化への歩みを示していることは、いうまでもなく高度成長、設備投資ブームを反映したものといえることができる。だがここ数年の設備投資ブームの進展は1957年の上記3産業の比重55.9%をさらにひきあげて、1961年にはこれを61.2%にまで高めるにいった。

この61%という重工業比率は先進国でも多くない(おそらくイギリスのみ)といわねばならない。日本の高度成長はこのようにして工業構造を大きく重工業化し、戦前の軽工業的態勢を一変したといえることができる。おそらく、人口1人

あたり経済水準のいまだ低位にある日本がこのような先進国をこえた超重工業化の方向をたどりつつあることは、世界経済発展における1つの例外的現象であるといえることができるかもしれない。それだけに、このような超重工業化が今後の日本経済に何をもたらすかは慎重な検討を必要としよう。それにしても、かかる高速度成長をもたらした原動力は何であったかを究明することは、いっそう興味深い問題であろう。

以下戦後高度成長の諸要因を追求してみよう。

II 高度成長の諸要因

日本経済の高度成長はたんに戦後に生じた事実であるにとどまらない。それは戦前からおそらく明治維新以来一貫したもののように思われる。したがって、戦後の高度成長には戦後特有の事情によって引き起こされたと思われるもののほかに、戦前から一貫した要因にもとづくものがある。さらに戦後的要因のなかには、戦後の復興要因にもとづくものと、もっと長期性、構造的をもったものがある。まず、戦後的要因からはいってこう。

A. 戦後的諸要因

1. 戦後復興要因

戦後は一般にどの国でも生産の伸び率が大きかった。なかんずく、日本、西ドイツ、イタリアといった国々、つまり戦災によって工業生産が激しく落ちこんだ国ほどその回復テンポが急速であった。第1図はこの関係を示す。それは、ルーマニア、ポーランド、ソビエトなどの社会主義圏、ならびに戦時中戦災をまぬがれてもっぱら武器補給庫の役割を演じ、戦後は民需産業への転換をスムーズに行ないえたアメリカ、カナダを例外とすれば、ほとんどすべての国がこの工業生産の減退・回復の相反の法則にしたがっている。したがって若干の国が戦後異例の高成長率を示しているにしても、その理由の一半はこの戦後的復興要因にもとづく。生産は減退しても、遊休設備が存在し、労働力、技術水準、企業力そのものがそのままであったとすれば、条件の備わったときに